

総代会

総代会の機能について

当金庫は、「会員による自治」を基本に、会員同士の「相互信頼」と「相互繁栄」の精神を基本理念とした協同組織金融機関です。こうした協同組織金融機関である信用金庫の最高意思決定機関は総会です。ここでは、多くの信用金庫が総会に代えて採用している「総代会」についてご説明します。

総代会制度について

信用金庫の会員は出資口数に関係なく、ひとり1票の議決権を持ち、総会を通じて経営に参加することができます。しかし、当金庫においては、会員数が大変多く、総会の開催が事実上不可能なことから、総会に代えて会員の代表者からなる総代会制度を採用しております。
この総代会は、決算、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関であり、会員ひとりひとりの意見を適正に反映できるよう、会員の中から選任された総代により運営されております。
また、当金庫では総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や会員の皆さまをはじめとして、さまざまなお声を経営施策に反映させるように努めております。
総代の選任や総代会の運営方法等につきましては、基本的事項は信用金庫法に、細則は当金庫の定款に定められております。そして、こうした事項の基本は「会員の自治」であります。

総代とその選任方法

- ① 総代の任期・定数**
 - 総代の任期は3年です。
 - 総代の定数は、50人以上80人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。なお、2024年6月30日現在の総代数は77人で、会員数は15,916人です。
※総代選任規程により、総代の数はその選任区域ごとの定数の半数を欠くに至らない場合は、補欠総代の選任を行わないことができます。
- ② 総代の選任区域**
 - 当金庫の地区を7区の選任区域に分ち、総代の定数は会員数に応じて各選任区域ごとに定めております。
- ③ 総代の選任方法**

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで、総代の選考は「総代の資格基準」に基づき、次の手続きを経て選任されます。

 - ① 会員の中から総代候補者選考委員を選考する。
 - ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。
- ④ 総代の資格基準**
 - 当金庫の会員のうち①総代としてふさわしい見識を有している者②良識をもって正しい判断ができる者③人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者④その他総代候補者選考委員が適格と認めた者

第81期通常総代会の決議事項

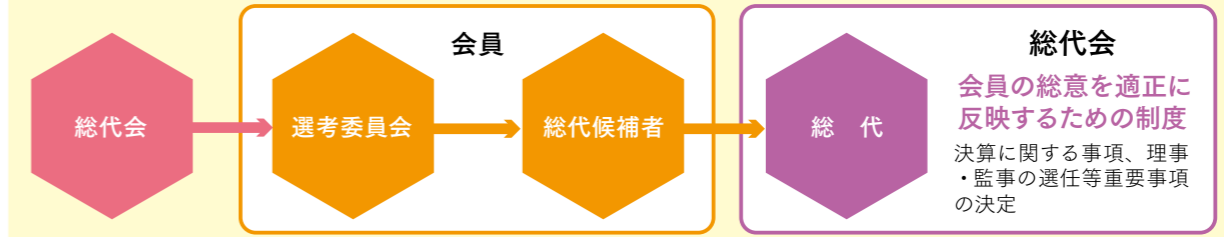
第81期通常総代会(2024年6月24日)において、次の事項が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。

- 報告事項** 第81期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
- 決議事項**
 - 第1号議案：第81期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)剰余金処分承認の件
 - 第2号議案：理事及び監事改選の件
 - 第3号議案：総代候補者選考委員選任の件



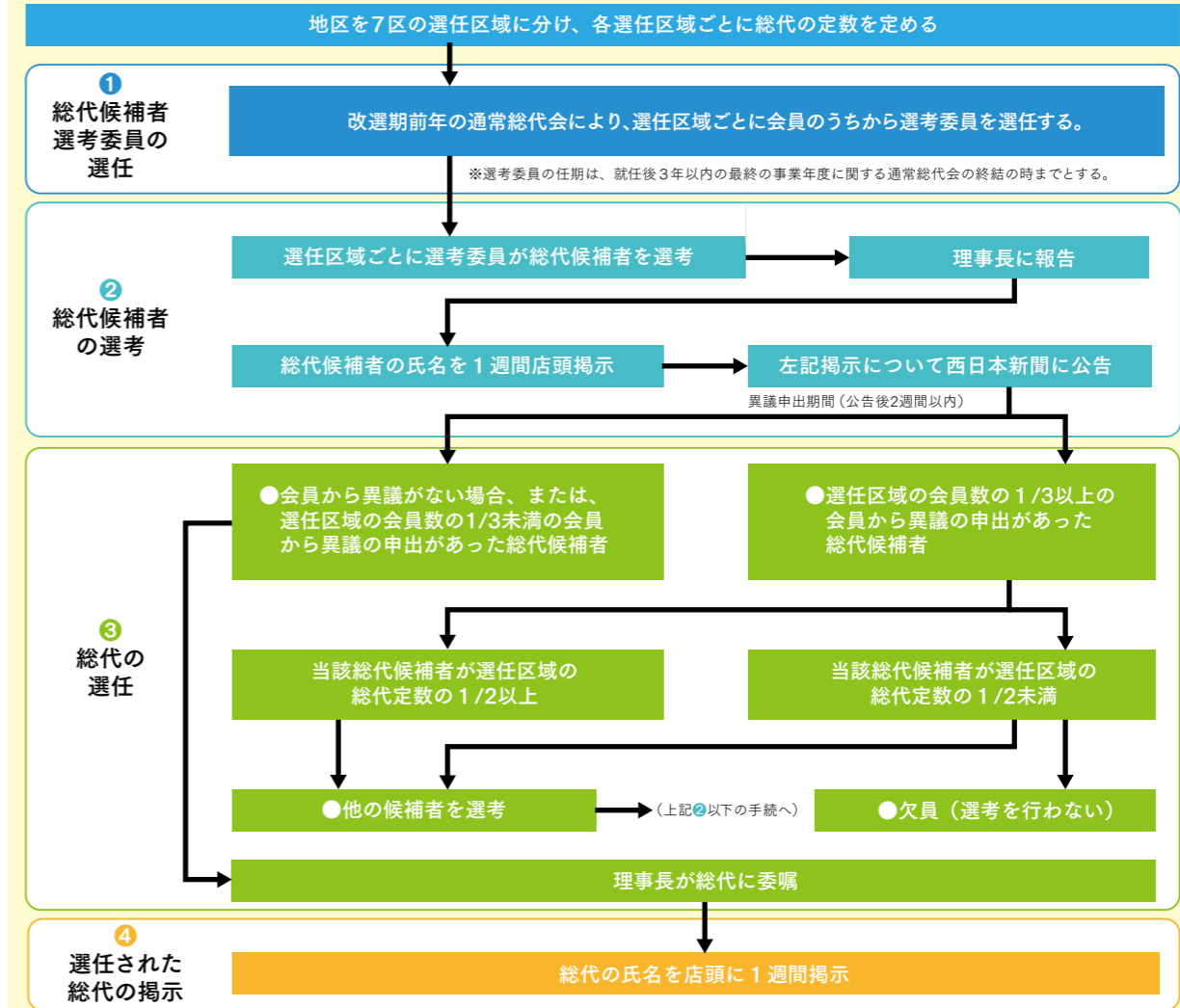
総代会制度

総代会は、会員ひとりひとりの意見を適正に反映するための、開かれた制度です。



- ① 改選期前年の通常総代会により、会員のうちから選考委員を選任する。
- ② 選任規程に基づき総代候補者を選考
- ③ 理事長は、総代候補者氏名を店頭掲示し、所定の手続きを経て、会員の代表として総代を委嘱。

総代が選任されるまでの手続きについて



信金中央金庫のご案内

信金中央金庫(略称:信金中金)は信用金庫のセントラルバンクです。

信金中央金庫(略称:信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。

信金中金の機能

- ①「地域の課題を解決する機能」
 - ②「信用金庫のセントラルバンク機能」
 - ③「機関投資家としての機能」
- という3つの機能を有しています。

1 地域の課題を解決する機能

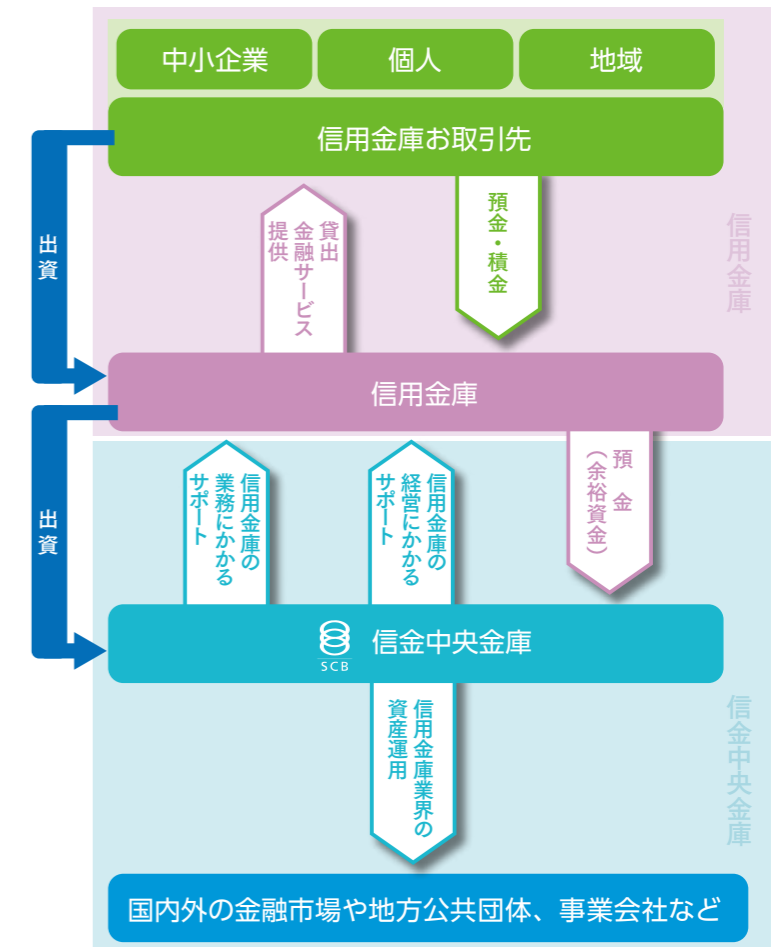
信用金庫がお客さまのためにしている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるよう、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。

2 信用金庫のセントラルバンク機能

信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。

3 機関投資家としての機能

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融资を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融资等を推進しています。



【信用金庫】

金庫数	254金庫	店舗数	7,077店舗
預金量	161兆円	役員員数	9万7千人

【信金中金】

資金量	34兆円	役員員数	1,263人
拠点数			(2024年3月末現在)
国内	14拠点		
海外	6拠点		

クローバーしんきんグループの活動

『クローバーしんきんグループ』は、福岡・筑豊地区の4金庫(飯塚・遠賀・田川・福岡)を構成メンバーとして、平成22年6月1日に発足しました。

私たちは、加盟各金庫の独自性を尊重しつつ、相互の連携を深めていくことにより、場合によっては、1金庫ではなれない総合的金融サービスをも提供させていただき、地域の経済、社会に貢献することを目指しています。



シンボルマーク
豊稜の象徴である四つ葉のクローバーと幸運の象徴であるてんとう虫で、4つの信用金庫とその連携・協力を表現。

総代名簿

(2024年4月1日現在)

区	地区名	定数	総代数	総代氏名(敬称略) (注) 総代氏名後の丸数字は就任回数を表示しています。
1	飯塚市(本町、西町、宮町、片島、飯塚、吉原町、徳前、東徳前、西徳前)	7	7	前田 精一⑥ 新藤 重任③ 藤井 正喜③ 石橋 誠也② 吉浦 裕二① 井上 雅之① 内藤 修也①
2	飯塚市(菰田東、菰田西、菰田、鶴三緒、堀池、忠隈、南尾、平恒、楽市、天道、太郎丸、棕本、久保白、高田、枝国、若菜、秋松、椿、安恒、津原、舎利蔵、弁分、小正)	11	11	村岡 康隆⑦ 石井 基文⑤ 三浦 修己⑤ 國武 光秀④ 林 幸治④ 林田 俊一③ 竹本 健③ 前田 恵理① 平嶋 靖之① 栗原 公司① 松尾 政俊①
3	飯塚市(新飯塚、立岩、新立岩、芳雄町、柏の森、下三緒、上三緒、川島、鯉田、勢田、鹿毛馬、佐與、口原、綱分、山倉、入水、高倉、筒野、赤坂、有安、有井、庄内元吉、大門、仁保、多田)	15	14	古賀 利広⑦ 米岡 浩昭④ 野見山 俊之④ 瀧本 和徳④ 新開 純一③ 坂口 高昭③ 古谷 文孝③ 廣瀬 順次③ 津田 信① 阿部 敬次① 塩見 孝則① 中嶋 慎一郎① 上野 芳嗣① 平野 大輔①
4	飯塚市(幸袋、中、庄司、津島、柳橋、目尾、吉北、川津、横田、伊岐須、伊川、相田、大日寺、花瀬、潤野、明星寺、八木山、蓮花寺、蓮台寺)	15	15	志岐 博一⑥ 佐藤 健二⑤ 有吉 崇⑤ 山下 得雄④ 田中 裕幸④ 辻 政和④ 吉留 義文③ 濱 良一③ 白山 勝也③ 吉田 聖② 小川 和男① 肘井 孝之① 山下 平① 藤田 保浩① 梅尾 裕一①
5	飯塚市(長尾、平塚、北古賀、阿恵、筑穂元吉、内野、桑曲、弥山、馬敷、山口、大分、内住) 嘉麻市、田川市、桂川町、田川郡、行橋市、豊前市、京都市、築上郡	11	11	田代 隆博⑥ 黒木 盛幸④ 西尾 康雄④ 西川 良二③ 高木 和夫③ 三宅 利夫③ 金田 義幸③ 佐藤 弘明③ 西山 泳三郎① 塚本 伝彦① 木本 功次郎①
6	宮若市、鞍手町、直方市、小竹町、中間市、宗像市、福津市、北九州市、遠賀郡	9	8	石橋 康宣⑦ 松浦 良人④ 中田 正夫③ 的野 弘明③ 塩川 剛敏② 吉村 修治① 松岡 信裕① 下川 雄弘①
7	福岡市、春日市、大野城市、筑紫野市、古賀市、太宰府市、小郡市、朝倉市、糟屋郡、那珂川市、朝倉郡、糸島市、久留米市、うきは市、大川市、柳川市、筑後市、みやま市、大牟田市、八女市、大刀洗町、広川町、大木町	12	11	林 寛乗⑤ 田中 修治④ 岩瀬 文雄④ 倉田 省三③ 古澤 秀治③ 石橋 充教③ 岩井堂 政裕③ 竹藤 彰茂② 加藤 重信① 本多 敏昭① 藤 浩太郎①
	合計	80	77	

注) 地区別、総代選任年月日順、年齢順に記載しております。

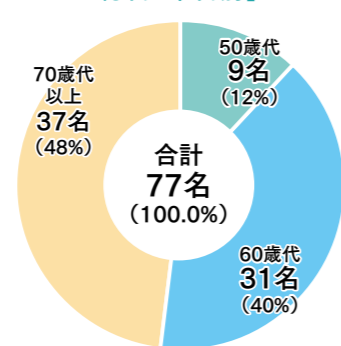
総代の属性等別構成比

総代「業種別」

業種別	人数	構成比
卸売・小売業	24	31%
その他のサービス業	10	13%
建設業	10	13%
不動産業	9	12%
製造業	8	10%
医療・保健・福祉	6	8%
電気・ガス	5	6%
教育・学習支援	2	3%
個人その他	3	4%
合計	77	100%

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

総代「年代別」



総代「職業別」

